

現代社会論の視点から見た地域情報化の社会的課題について

——中間領域のアーキテクチャとしての地域情報インフラ——

城 戸 秀 之

1 研究の目的と本稿での課題

1-1 現代社会における情報化の深化と地域社会

本論文のねらいは、われわれの社会過程において表象される社会とその認識に着目し、現代社会における地域社会の認識と表象を現代社会論の視点から問うことにある。この主題をこれまで地域情報化を対象として考察してきたが、その背景には情報ネットワークの高度化とそれにとまなう現代社会の変容がある。

特に、2020年は新型コロナウイルスの世界的蔓延により、「情報化」の社会的重要性をさらに先に進めることとなった。そこで見られるのは、情報通信がもつ社会基盤としての役割の飛躍的に深化である。他者との対面による活動が基本であったそれまでの社会の諸活動が、接触による感染防止のため、情報通信を活用したリモートの作業を前提とする活動に「強制的」に置換されていった。これまでも政策的なテレワークの推進に視られるように、ネットワーク

に準拠する組織業務や対人関係における有用性が重要視されてきたが¹、通勤だけでなくオフィスも必要としない職場、通学がなく時空間を選ばず受けられる教育というテレワークや遠隔授業などに現れるように、それが今回の事態により対面と遠隔の重要性が短期間に反転し、これまでのような共在を必要としない社会、という認識を広げることとなっている。

また、近年の傾向として、「ポスト・トゥルース」²という語が示すように、客観的な真偽性を問わない事実認識や判断の広まりが指摘されている。以前からインターネットのコミュニケーションが価値観や主張の分極化については指摘されてきたが（荻野 2007）、現在その傾向が深化し現代社会においては社会または世界に関する認識や価値観の分断化がさらに進んでいることが分かる。それは情報論という狭い領域を超えて、社会の全体と個人の二極化という社会変容を反映しているものであり、現代社会の特性を問う他の論考とも通じるものである³。

この現代的な変化の特性は中間領域としての

¹ テレワークについては、総務省ホームページ「テレワークの推進」を参照のこと（2020年8月19日取得：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/index.htm）。そこでも新型コロナウイルス感染症対策としての重要性が記されている。

² オックスフォード英語辞典は2016年の「今年の言葉」として選出している（2020年8月8日取得：<https://languages.oup.com/word-of-the-year/2016/>）。

³ これまでの論考でも取り上げてきたが、リッツァ（Ritzer 2004=2005）の「無のグローバル化」や、バウマン（Bauman 2000=2001）とベック（Beck 1986=1998）の指摘する全体化と個人化の進展と中間領域の弱体化とい

地域社会のあり方をも規定する。現在の地域社会は、一方で政策においては、現在「地方創生」のもとに様々な社会的課題に取り組むことが求められている⁴。そこでの地域社会における協働においては、防災、安心・安全、地域づくりなどの課題解決が、われわれが果たすべき「社会的責任」として位置づけられている⁵。このように、地域社会という、全体社会と個人との中間領域においては積極的な人々の協働と課題解決が求められているのである。

しかし、他方、地域社会における協働はその前提として生活者の地域社会に対する準拠の認識、つまり「地域内存在としての自己」という認識を必要とすると考えられる。前述のような政策的文脈で用いられる「地域社会」や「コミュニティ」という語にはどこかで成員間の一体感や共属意識を暗黙のうちに前提として（あるいは強制して）いると考えられる。しかし、これに対して生活空間や社会圏としての実際の地域社会はもはやわれわれが生活において準拠すべき自明の存在とは認識されにくくなっていることが指摘されている（森谷 2002; 吉原 2013）。上記の「共在」の回避や認識の分断は、この状況をさらに深めると考えられる。現代社会における地域社会と、そこでの協働を語る場合には、このような地域社会の認識（以下、地域認識）における齟齬の下にあることをまず認識しなければならない。

1-2 研究の目的と本稿での課題

先に述べたように、現代社会の先端的情報化においては他者との共在を不要とし、社会に対する認識を分極化させる状況が生み出されている。しかし、現在の地域社会における状況を捉えるためには、そのような状況を一意的に捉える先端的な技術決定論から視点を反転させて情報環境の深化を相対化し、中間領域での情報化のあり方に焦点を合わせる必要がある。その理由は、地域社会を再び認識可能にする契機は、中間領域を必要としない情報技術という地域社会の外部においてではなく、われわれの生活の中にこそ求めなければならないからであり、また、その一方で現代人の生活の基盤が情報化によって支えられている現実があるからである。このような問題意識をもって地域社会における情報化を対象とし、求められている協働の前提となるべき地域社会の認識を再び有効にする可能性を問うことが研究の目的となる。

上記の問題意識の下で、これまで生活空間の機能化・汎用化が進展する現代的状況での地域認識について考察を行ってきた（城戸 2016, 2017, 2018, 2019）。これらの考察では、機能化した現代の生活においても日常の生活要件の充足を通して地域社会に関する認識が得られる可能性と、そこでの地域社会は生活空間の機能化・個人化に即して多義的な形態で可読化される可能性を検討してきた。

地域情報化に関する筆者のこれまでの分析視点を整理しておく。情報技術の社会的普及とし

う社会変容としての「現代化」が示す方向と対比して捉えることができる。

⁴ 地方創生については、内閣官房・内閣府 総合サイト「地方創生」を参照のこと（2020年8月8日取得：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>）。

⁵ これについては、社会的責任に関する円卓会議の「『私たちの社会的責任』宣言——『協働の力』で新しい公共を実現する」（2020年8月8日取得：https://www5.cao.go.jp/npc/sustainability/forum/meetings/files/documents/sr_sengen.pdf）を参照のこと。

での「地域社会の情報化」を地域社会が上位の情報システムのサブシステムである地域情報ネットワークを通してリソースとなる過程と捉え、それに対するものとして地域のエージェントによる情報化事業における自己管理的主体性に着目し、それを「情報の地域化」として対比的に位置づけ（城戸 2010）、これを基本的視角として地域情報化あり方を考察してきた。地域社会のエージェントによる自己管理型の情報環境の構築と情報インフラの運営・利活用に着目し、「情報の地域化」の視点から、地域社会の情報化においては、その構成員であるインフラの構築者、ネットワーク管理者、選択されたサービスの提供者、ユーザー、およびユーザーと社会関係をもつ間接ユーザーなどがひとつの社会的装置をなすと仮定し、そこに現れる地域社会の認識の様態を捉えようと試みてきた。

しかし、モバイル化、クラウド化などの進展による情報環境の先端的变化によって「情報の地域化」はその位相を転回し、生活要件の情報化によって地域社会自体が地域情報をリソースとして必要とする状況となっている。情報環境の高度化により地域社会が全体システムのリソースとなるとともに、地域社会も自身を情報としてリソース化するという、二重性を捉える必要があるのである。

本稿では、2000年以降の現代的な情報社会に関する論考の契機となったレッシグ（Lessig 1999=2001）の「アーキテクチャ」概念に立ち返り、地域インフラの側面から地域情報化を中間領域のアーキテクチャとして捉え、地域情報化のあり方を考察する。都市化による地域社会の変容過程において情報化をアーキテクチャが

示す論点から捉え、そこから地域情報化のあり方について再考するものである。以下、次章ではアーキテクチャをめぐる先行研究を整理してその論点を検討し、次に大分県臼杵市の地域情報化事業⁶を中間領域におけるアーキテクチャの事例として考察し、最後に情報の地域化の観点からアーキテクチャが地域情報化の論考に対して持つ意味と、地域情報化の課題と展望について考察したい。

2 「アーキテクチャ」からみる現代社会

「アーキテクチャ」とはレッシグが1999年に提唱した概念である。これは法学の観点から現代の情報社会における問題点を提起したものであり、日本でも以下述べるように2000年代にそれに示唆された多くの論考がなされた。見えざる手によるビジネスを通じたわれわれの行動のコントロールという彼の指摘（Lessig 1999=2001: 8）は、GAFA（または Big Tech）（Galloway 2017=2018）と称される巨大なプラットフォームによる情報リソースの独占が問題になる現在ではもはや自明の問いとなっている。

では、何故この概念を再び取り上げる必要があるのか。本章ではレッシグの論考と、その示唆を受けて現代社会における社会と個人に関する論題を問うた日本での先行研究を整理し、全体社会と個人の中間領域である地域社会の情報化を「アーキテクチャ」の概念から考察する意味について検討する。

⁶ 第3章で取り扱う臼杵市の事例については、2019年までの聞き取り調査をもとに整理したものである。これまでご協力いただいた臼杵市役所総務課の関係者各位にはここでお礼を述べたい。

2-1 レッシグの「アーキテクチャ」

レッシグの問題意識は法学とサイバー空間という2つの視点からのわれわれの行為における自由と規制の現代的な様態におかれている。彼はサイバー空間が本来的に自由な空間ではなく、規制を行いやすい空間であるとの認識に立ち (Lessig 1999=2001: 53)、現代ではその規制が「アーキテクチャ」としてのサイバー空間におけるコードによって、利用者の主体的な関与やその認識がなく行われることを主題としている (Lessig 1999=2001: 9)。これは前述の様に現在の情報環境においても妥当する問いであるが、本稿で取り扱う際には以下のような射程と限界を確認する必要がある。まず、論考の文脈がアメリカの法学者としてアメリカの法律を前提とした議論であり、特に民主的意思決定の主体と手順・方法、根本的価値の表現としての憲法が法的な考察の中心におかれている点である。また、1999年時点での情報環境を前提としており、彼が題材として取り上げているインターネットサービスからも分かるように、ブロードバンド回線による常時接続の一般化やスマートフォンによる情報通信のモバイル化以前のものであることにも留意する必要がある。

上記の問題意識に基づいて、レッシグは人間の行為を規制する手段として「法」、「社会規範」、「市場」、「アーキテクチャ」の4つを挙げる (Lessig 1999=2001: 153-178)。法は違反後の処罰によって、社会規範⁷はコミュニティによる (違反者としての) レッテル貼りによって、市場は価格を通じてひとびとの行為を規制す

る。これらに対してアーキテクチャは実空間のものも含めた設計された物理的負担によって、特にサイバー空間においてはそれへのアクセスの条件などを規定するコードによって規制するのである⁸。これらのうち、法と規範はコミュニティの価値を表現し、対象者が事前にそれらを認知することで機能し、その制裁の適用に監督者としてのエージェントが必要となるが、この2者に対してアーキテクチャでは制約の対象者に事前の認知 (主観化) がなく、またエージェントを必要とせずに規制することができ、さらに人の判断によってチェックされず動き出すと止めるまで効力を持ち続ける点をその特性として挙げている (Lessig 1999=2001: 429-423)。

レッシグがアーキテクチャによってサイバー空間における規制を問題視する理由は、コードによる規制が規制されるものが預かれないうところで特定の価値観により設計され (Lessig 1999=2001: 160)、それを知らないままにユーザーが規制される点にある。彼は法学者の立場から、民主主義の原則が適用されないことを問題視し、それを解決するために、法、特に憲法との関わりから考察することの重要性と集合的な行動を取る必要があることを主張している (Lessig 1999=2001: 295, 380, 411, 420)。

なお、社会学の観点からは上記の4つの規制手段に集団内で制度化された行為準則が含まれていない点に注意しなければならない。レッシグの述べる社会規範は行為の主観的方向付けに関わるものだが、そこにはわれわれの生活のルーティンを構成する制度的な部分は含まれて

⁷ ここでは行為主体に内面化された社会的価値による内的、または外的な規制を指しており、社会的な制度が含まれるかは明示されていない。

⁸ レッシグは「コード」について、サイバー空間におけるソフトウェアのレイヤーにおけるプログラムだけでなく、街区の設計や建築物・施設の配置についても含めた概念として取り扱っている (Lessig 1999=2001: 194-195)。

いないと考えられる。レッシグは重要なテーマとしてサイバー空間でのアクセス条件、特にゾーニングとフィルタリングについてユーザーの認知とそれに対する異議申し立ての可否に関して対比的に論じているが (Lessig 1999=2001: 317-329)、それらがコードによって自動化されているものの、同時にそこにはユーザー資格の判別という制度的手続きに関する要件が含まれている。このように、「設計される」という点では、次節で取り上げる鈴木らの論考にもあるように、フォーマルな業務遂行の手順などを規定する規準も、ルーティンとなった作業パターンに準拠するという点ではアーキテクチャとしての機能を果たすと考えられる⁹。本稿では第3章以降、この側面も含めて「アーキテクチャ」を分析概念として用いることとする。

2-2 現代社会論としての視点

ではこのレッシグの「アーキテクチャ」を地域情報化の考察にいかに関用することができるのだろうか。それを考えるために、ここでは2000年代にレッシグの議論に示唆を受けて行われた論考を先行研究として整理し、そこからいくつかの論点を示したい。

現代思想においてレッシグの議論を援用した社会批評として東浩紀の「環境管理型権力」の論考がある¹⁰。それはレッシグと同じく個人の自由を主題とし、それを情報化とセキュリティ化が進む現代社会の現状において、フォーコーと

ドゥルーズの権力論を踏まえて、近代の規律訓練型権力から現代の環境管理型権力への転換を論じたものである (東 2007)。まず、彼は情報化を、情報機器の利用において個人情報データベースに記録されるように、自由を与える一方で強力な監視によって個人の自然的自由を奪うものと捉える (東 2007: 9-10)。またセキュリティ化に関しては、「ポストモダン化」した現代社会は表面的には多様性をみとめる多元主義的社会である一方で、社会の構成員の間での常識の有効性が崩れて不透明感が高まり危機意識が蔓延する社会であり、インターネットという双方向のメディアにおける個人情報の保護は必然的にネットワーク全体の管理体制をつくると論じている (東 2007: 12-21)。

アーキテクチャに関するレッシグの議論が国家による規制を論点とすることを踏まえて、東は情報技術の規定性に注目して情報管理型権力の不可知性を工学と政治との結びつきにおいて論じ、セキュリティを理由に国家が管理を正当化し、それを市民が受け入れる傾向にあることの危険性を指摘する (東 2007: 22-35)。レッシグはアーキテクチャにおいて制約の主観化が必要ないことを指摘するが、東はさらに論を進めて、われわれがむしろそのような環境管理を進んで受容することを危惧する。彼はフィルタリングに関して、バーリンの論考を踏まえて、フィルタリングが個人の自由を狭める一方で、価値観の多様化の前で選択における困難を回避

⁹ 企業における業務ルーティンの分析にアーキテクチャを適用した例としては伊藤 (2012) がある。また、新型コロナウイルスの感染防止を目的とした様々な行動の制限の内、特にソーシャル・ディスタンスの確保のための着席・立ち位置や入退室の間隔保持のためのマーキングやルート化、遮蔽物による対面の物理的間接化については、当初は意識化が必要なもの、ルーティン化した後はアーキテクチャと同様の性質をもつと考えられる。

¹⁰ ここでは2002年から2003年にかけて『中央公論』(中央公論新社)に掲載され、東 (2007) に収録された「情報自由論」での論考を中心に整理する。

するために、強い動機を欠いていても選択肢の制約によって選択を可能にする装置として機能することを指摘し、その危険性を指摘している（東 2007: 82-92）。また、プライバシーに関しては、現在のわれわれの日常生活では常に個人情報が発信され、断片化した個人情報がインターネットにおいて分散・増殖して個人には完全な管理が不可能になったと捉え（東 2007: 107-121）、現代社会は一般市民ももはや匿名ではいられない「顕名社会」となっていることを指摘している（東 2007: 123-134）¹¹。

東の議論は、レッシグの「自由とその規制」の議論を進めて、全体社会と個人の関係に焦点を合わせて、権力と自由、管理されることの非意識化と、管理されることによる受動的な自由の受容という現代社会特有の状況を指摘している。それは近代社会に対する現代社会特有の社会の不可視性についての重要な論考とすることができる¹²。

次に、このような東の論考とは異なる視点からの論考をいくつか紹介する。宇野常寛は、東が企画した現代社会における批評の役割と可能性をテーマとしたシンポジウムにおける報告においてアーキテクチャの層に注目した工学的システムの変容を論じる批評について4つの疑問点を示しているが、第3の論点として議論がウェブコミュニティの活用問題に限定されるため、社会での現代人に承認を供給しうる中間共同体の成立可能性を考察する材料がないことについて指摘している（宇野 2009: 28-36）。これは現代社会における中間領域の役割を示唆する

議論とすることができる。

鈴木謙介は『ウェブ社会の思想』においてアーキテクチャを取り上げている（鈴木 2007）。鈴木は個人情報管理型社会としての現代においては、システムによりデータ化されて遍在する個人の環境が最適化され、個人が判断を必要としない選択を強いられている状況を「宿命」と捉え批判する。レッシグのアーキテクチャは民主主義の設計という論点から取り上げられ、民主主義的意志を強制する工学的民主主義と、そのような意志を必要としない数学的民主主義の2つのモデルについて、前者での論理的な構築の不可能性と後者でのアーキテクチャによる個人情報の収集の問題について検討し、社会の設計にはわれわれが何を望ましいとするかという「アーキテクチャの外側」が重要であることを指摘している。（鈴木 2007: 212-219, 231-238）。

一方で、鈴木はアーキテクチャを自発性を引き出すものとしても論じている（鈴木 2009）。そこではアーキテクチャを人に一定の幅の自己決定を促すことを目指す「仕組み」として設計される環境と定義し、その環境に「物理的空間の布置」に「ある場所を運営するための制度」を加えている（鈴木 2009: 112）。そこで彼が見ているのは設計者と利用者の相互作用および両者を取り巻く変数との相関が生み出すものとしての自発的行為である（鈴木 2009: 112）。そこでは技術的なシステムによる意識されない選択の強制やシステムによる支配ではなく、社会的な制度の側面において自由と最適化が両立され

¹¹ この他にも権力と自由をめぐる論点の考察がなされるが、ここでは割愛する。

¹² 東の「環境管理型権力」については、このほかに東・大澤（2003）および東・北田（2009）を参照のこと。前者には大澤真幸との対談、後者には現代社会における批評の役割と可能性をテーマとしたシンポジウムの記録のほか複数の論者の論考が掲載され、東の提起した論題意識と当時の日本での議論の状況を俯瞰的に捉えることができる。

ることで生まれる創発性に論点が置かれている。

また、濱野智史は、東の環境管理型権力としてのアーキテクチャの理解を踏まえながらも、インターネットでのサブカルチャーを題材とすることで、その特性を肯定的に捉えて積極的に活用することを論じている（濱野 2008=2015）。彼は生物学を援用し、多様なアーキテクチャが階層的に蓄積し、ソーシャルウェアとして発達する状態を「アーキテクチャの生態系」として捉えている（濱野 2008=2015: 26-30）。

彼の議論のうち、ここではアーキテクチャにおける時間の操作に関する論考を取り上げる。メディアのコミュニケーションは一般的に同期と非同期に区別できるが、濱野は同期に分類されるマスメディアに対して現代のソーシャルウェアを非同期に分類している。そして、そのアーキテクチャとしての特性によって、ツイッターにおける非同期のメッセージをユーザーの選択によって一時的・局所的に同期させる「選択的同期」、ニコニコ動画における動画視聴のタイムラインによってユーザーの動画視聴体験をシンクロナイズさせ間主観的に同期させる「擬似同期」という時間性を持つことを指摘する。ネットの仮想空間での共在を必要とするセカンドライフは「真性同期」であり、コミュニケーションの同期が難しいことも述べられる（濱野 2008: 204-249）。このような濱野の同期性／非同期性への注目、アーキテクチャを介した「集まり」としてのユーザーの認識の形成に着目したもののといえる。

また濱野は当時のケータイ小説を題材に、情報機器の操作そのものがユーザーにとってひとつのリアリティをもち、そこに「リテラシー」の解説が可能であることを、東の「ゲーム的リ

アリズム」に対して「操作ログ的リアリズム」として提起している（濱野 2008=2015: 301, 311-312）。これは機能化が進む現代の生活過程に対応させれば、生活要件充足が持つ操作性から生活空間を読解する視点を示唆してくれる。

東と宇野、鈴木、濱野の相違点のひとつとして、論考の「社会」の範囲がことなることが挙げられる。東および鈴木（2007）は、全体社会と個人に分極化した状況を前提して現代社会の特性を論じたものであり、アーキテクチャについても総体的に捉えられたものといえる。これに対して宇野らは、より局所的な範囲でアーキテクチャを捉えているといえる。鈴木（2009）は人材マネジメントを題材にアーキテクチャにおける自発性を分析し、濱野は総体としてのアーキテクチャを生態系と捉えながらも、分析は個別のソーシャルウェアにおけるユーザーのサービス利用が対象となっている。このように「アーキテクチャ」という概念は日本において2000年代において多様な論考を引き出したことが分かる。

2-3 地域情報化への含意

それではレッシングの論考とこれらの2000年代の論考からは、現在の地域情報化を考察する上でいかなる示唆を得られるのだろうか。まず、レッシングのアーキテクチャ概念を用いることは、行為の規制において被規制者がそれを意識することも、また規制に人々を従わせる監督者も不要なことを前提とすることになる。また、民主主義という価値観は掲げないものの、それがもつ問題点に対して集会的な行動の必要があることも踏まえるべき点となる。東からは、権力論の視点は取らなくとも、情報社会の本質として個人とその活動が情報として管理されるこ

とと、情報技術を使用した個人の行為のあり方を問うことの重要性が示唆される。

また、宇野からは現代の情報社会における中間領域の意義を考えることの意味、鈴木からはアーキテクチャに制度としての社会的仕組みを含めて考察すること、およびそこでの相互関係を通しての創発性という的肯定的側面の指摘を受け取ることができる。濱野からは情報サービスも含めた機能化が進む現代の生活における時間性と生活認識についての視点が得られる。

では、これらの論点をふまえて、地域情報化という「中間領域」においてアーキテクチャをどのように分析概念として用いることができるだろうか。前章で述べたように「情報の地域化」の位相が転換したことによって、全体社会の分析における論点が地域社会という中間領域においても有効になったと考えられる状況がある。情報化だけでなく地域社会においては生活過程の個人化・機能化が進み、地域社会の提供するリソースがさらに汎用化し選択性を帯び、そこで認識される「地域社会」は個々人のパーソナルな生活過程の結果、または選択の対象としてのデータに転化しているといえるからである(城戸 2007)。

このような状況において現在の地域社会の再(または新規の)認識を考えるには、汎用化した生活過程に復古的ではなく、また固定的・一義的・単一的なものではない、なんらかの領域的な「境界」を設定することが必要となる。その装置として地域情報化における情報インフラを位置づけるならば、地域社会という領域に限定されたシステムの利用に焦点を合わせて考察することができ、そこにアーキテクチャの論点を用いることができる。また、そこで認識される生活圏としての地域社会は、汎用的なデータ

としてのコンテンツによってではなく、濱野が「操作ログ的リアリズム」と表現するような、地域社会での情報利用による生活要件の充足の経験を通じて可読化されるものとして考えられる。この点は、前意識的な地域認識の可能性と必要性を考え、それを地域情報化の(道具的・機能的でなく表象的な)もうひとつの論点として定めてきたこれまでの論考(城戸 2017)と関連させることができる。

以上のように、範域がみえる中間領域という位相において、地域の情報インフラがアーキテクチャとして機能することを検討し、そこから地域情報化が地域社会に対してもつ機能と役割を考察することで、「情報の地域化」の論点であった地域情報ネットワークにおける社会的主体性と地域認識の問題を問うことができると考えている。次章では、この論点を踏まえて、大分県臼杵市の地域情報化の事例を中間領域におけるアーキテクチャの観点から見てゆく。

3 中間領域のアーキテクチャとしての地域インフラ

3-1 地域社会の変容とアーキテクチャ

この章では前章での議論をうけて、中間領域としての地域社会における情報化を「アーキテクチャ」の視点から捉えるが、その準備として、この節では都市化における地域社会の変化をアーキテクチャの観点から考える。「実空間でのコード」という表現があるように、レッシグのアーキテクチャは情報通信に限られたものではない(Lessig 1999=2001: 164-165)。この点を踏まえ、濱野の「同期/非同期」の視点も含めて都市化による地域社会の変容をアーキテクチャの変化として概念的に整理してみる。

伝統的な地域社会においては、一般に第一次産業を主とする生産の協働、成員の限定性・定着性、相互扶助的生活様式の共有などが特徴としてあげられる。そこでは日常の生活過程は住居や農地などの空間的配置とともに、自明のルーティンとして共有された行為パターンによって成員の行為は「制約」され、地域社会が再生産されると想定できる。そこでは地理的空間での居住と生産活動を通しての共在と行事等による時間編制の共有が合わさって成員の行為は同期的なものとなり、また規範的側面においても集合的行為への参加という同期を強制されると考えられる。ここでは伝統的形態での地域社会は実空間のコードというアーキテクチャにおいて捉えることができる。それによって生活圏における成員間の行為が同期され、自明なものとしての地域認識を社会的に担保していたと想定される。

このような伝統的な形態の地域社会は都市化によって、アーキテクチャとしての構造と機能を変化させたと考えられる。都市化には一般的には居住者の流動化、産業化による個別の賃労働への移行、生活様式の消費化とパーソナリ化、価値観の多様化などがあげられる。賃労働への移行と生活様式のパーソナリ化は協働的生産という基盤を欠くことより、居住空間としての地域社会における物理的共在の意味を集团的なものからパーソナル的なものに転化させ、個々の成員の価値観により意味づけられることになる。そこではむしろ成員のパーソナルな生活過程を成立させる交通機関、職場、学校、消費施設などの都市的な装置が配置や構造において物理的な制約を課すものとなり、居住空間と

しての地域社会はそれ自体では実空間コードとして成員の行為を同期させることは困難になると想定される。

このように現代的形態での地域社会は都市機能の発展によって非同期的空間となっていると見ることができる。この変化は、消費においては店主－顧客の関係が社会関係と重複していた地域内の小売店における同期的な消費空間から、販売員と購買者の間に社会的な関係を必要としない地域外のスーパーマーケットなどの商業施設、さらにはサイバー空間におけるインターネットを介したオンラインショップというパーソナルな購買の場である非同期的空間へと購買の場が変化する過程として捉えられる。しかし、その一方ではリッツァが「魔術化」として論じたように現代の消費施設においては非日常的体験が重要な意味をもち(Ritzer 2005=2009)、その点で現代の消費空間は非同期的なパーソナルな消費行動を演野のいう「間主観的」意味において擬似的に同期させる機能を果たすアーキテクチャとしてみることができる¹³。

本稿の題材である情報に関しても同様に、伝統的形態では主に地域社会内の知識・情報が成員間の社会関係をチャンネルとして流通することで成員の同期化が機能していたと考えられるが、マスメディアの発達により同期の場がマスメディアの視聴へと変化した、さらにはアーキテクチャとしてのインターネットにおいては前述のように非同期的なユーザーの利用がソーシャルウェアの機能によって同期的に作用するとされる。

このように、現代の地域社会は伝統的形態で

¹³ 田所は、それまでのような特定の地理的空間での相互関係に依拠しない現代的なつながりの場として消費施設を取り上げている（田所 2017）。

の実空間的コードとしてのアーキテクチャの機能を果たさず、消費や情報における都市的な装置が代わってアーキテクチャとして機能し、地域社会とは異なる空間において人々が同期する状況にあると仮定することができる。この点でそこで生活するものにとっては中間領域としての地域社会は後景化し、個別化した生活圏が前景化すると考えられる。

ならば、現在の地域社会という中間領域をアーキテクチャの観点から見る理由はどこに見いだせるのだろうか。ここでは2点示したい。第1に、第1章で述べたように情報環境の進展により、地域社会においてもそれ自身を情報化してリソースとする状況にあることがあげられる。そこではその範域としての地域社会に居住するものにとって、情報通信が行為を方向づけるアーキテクチャとしての作用を果たすことが想定されるからである。

また、第2に、その状況は中間領域における上位システムからの、そして中間領域での管理の強化という側面も含まれるが、他方、地域情報インフラをアーキテクチャの論点から見ることで中間領域における主体性を捉え直す契機と

なる可能性が期待できるからである。次節では、この視点から大分県臼杵市での地域情報化についてその展開を検討する。

3-2 アーキテクチャの視点から見る地域情報化

本稿では事例として大分県臼杵市の地域情報化事業を取り上げる。筆者はこれまで臼杵市を対象地として長期にわたって調査を行ってきた。その理由としては、まず大分県においては通信の自由化が始まった1980年代半ばより長期にわたって通信サービスの提供、インフラ整備、基幹施設の共同利用などの独自の地域情報化の活動が行われてきたことがあげられる（城戸 2018）¹⁴。その特徴は地域間各セクターが協働して情報格差の是正という共通の課題に取り組んできたことを通して、新たな地域社会の認識の形成が見いだせることにある（城戸 2004, 2008）。

臼杵市の地域情報化事業はこのような大分県の地域情報化を背景として1999年度より継続的に光ファイバーのケーブルネットワークを基幹回線として行われている（城戸 2002）¹⁵。その特

¹⁴ 大分県の地域情報化は地域社会でのコミュニケーションを目的にユーザーグループとして独自のパソコン通信サービスを提供したコアラの活動に始まる。コアラ（2020年4月より株式会社QTmedia）の活動の経緯については同社ホームページの「会社概要」を参照のこと（2020年8月14日取得：<https://qtmedia.co.jp/>）。また、当時の状況については尾野（1994）を参照のこと。また、大分県は政府の補助事業を活用して市町村と共同で整備した基幹ネットワーク「豊の国ハイパーネットワーク」を運営している。これは民間利用を前提に設計され、利用団体が参加する運営協議会によって運営されている。これを含む同県の地域情報化施策に関しては、大分県情報政策課のホームページを参照のこと（2020年8月14日取得：<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/>）。

¹⁵ 臼杵市のケーブルネットワークセンター事業については同市ホームページ「臼杵市ケーブルネットワークセンター事業」を参照のこと（2020年8月14日取得：<https://www.city.usuki.oita.jp/categories/shimin/jorei/catv/>）。また、ケーブルテレビ事業については、臼杵ケーブルネット株式会社ホームページを参照のこと（2020年8月14日取得：<http://unet.co.jp/>）。同社は当初臼杵市が中心的に出資する第3セクターとして発足したが、2013年に大分市の大分ケーブルテレコムグループ企業となった。なお、同社は2016年に全国大手のJ:COMのグループ企業となっている。同社の事業についてはホームページを参照のこと（2020年8月14日取得：<https://www.jcom.oct-net.ne.jp/>）。

徴は総合的な地域課題の解決の手段として情報通信を位置づけていること、それが継続的な視座のもとに行政や地域組織によって主体的に行われていることにある（城戸 2002, 2014, 2015, 2016, 2019）。この2点において、臼杵市の事例には政府の情報化政策や情報環境の高度化に対する地域社会の対応を見ることができるのである。

山間地の多い大分県におけるブロードバンド基盤整備の特徴は、地上波放送の難視聴を理由とした行政によるケーブルテレビネットワークの整備によって多くが行われてきた点にある（城戸 2009）。臼杵市の場合も事業開始時には、ケーブルネットワークの整備による放送と通信サービスの提供を中心としながら、ケーブルネットワークセンターを中核施設としつつ、情報スキル教育を行う施設（ふれあい情報センター）、マルチメディアを利用した交流施設（サーラ・デ・うすき）のほか、防災カメラのなどの一体的整備を行った¹⁶（城戸 2002）。現在は基幹ネットワークの更新と地域イントラネットを利用した後述の事業が行われている（城戸 2018, 2019）。

アーキテクチャの観点からまず着目できるのは、ケーブルテレビという形態である。それは行政の事業として臼杵市を領域とするサービスであり、利用者は同市民に限定される。この点でケーブルテレビは、前述のように機能的に

アーキテクチャに分割されたように見える地域社会において、それを領域とする中間領域のアーキテクチャとしての機能を想定できる。当初はインターネットサービスに市民と行政、市民相互のコミュニケーションが期待されていたように（城戸 2002）、サービスの利用を通して領域としての地域社会にユーザーを方向付ける可能性を見ることができる¹⁷。また、事業開始時には、上記の3施設は中心市街地に隣接して設置され、特に後者の2施設は芝生の中庭を囲む形をとり、新しい地域のシンボリック空間を新たに形成した。この点が他の地域情報化にはない臼杵市の特徴であり、今回は検討できないが、空間構築による実空間コードとしての作用を想定することができる。以下、この点を踏まえて、臼杵市での事業のいくつかを取り上げて見ていく。

ケーブルテレビ事業の中心となる臼杵市の自主放送チャンネルでは、市の広報とともに地域社会での行事・活動などを紹介する自主制作番組が運営会社によって放送されており、ここではコンテンツの分析は行わないが次第にその内容を充実させている（城戸 2015）。メディアという点ではテレビ番組の視聴は同期的であり、その視聴にはテレビのある場所に居てチャンネルと時間を番組に合わせるというユーザーの選択が必要となる。なお、自主制作番組は数回のアーカイブ放送があり、時間の選択が可能とい

¹⁶ 情報スキル教育を行う「ふれあい情報センター」とマルチメディアによる交流施設「サーラ・デ・うすき」は後に、両者を合わせて全体がサーラ・デ・うすきが施設の名称となる。現在は情報化の目的から離れて「うすきの台所」を冠して食に特化した施設に改装され、情報発信やイベント開催に利用されている（2020年8月14日取得：<https://www.city.usuki.oita.jp/categories/shimin/shisetu/kanko/sala/>）。

¹⁷ ただし、インターネットに関しては、当初の実証実験の時期にはインターネットを介した市の行政評価への回答が参加条件として義務づけられていたが、パーソナルな利用が中心になり期待された効果は得られなかった（城戸 2002）。むしろ、調査では自主放送チャンネルにおける地域行事の中継・録画による放映の方が効果が大きかったとの評価があった。

う点では非同期な面も持っている。また、放送サービスとしては地上波の再配信と有料チャンネルを含む多チャンネル放送であり、多数の選択肢の中での選択という点でも非同期的な性質を見ることができる。

ケーブルテレビでは放送と合わせてインターネット接続サービスを行っているが、前章でみたように情報通信ネットワークのアーキテクチャとしての性質は、ユーザーが利用するアプリケーションなどにより異なった形で現れると考えられ、そのままでは中間領域のアーキテクチャとしての特性は見いだすことはできない。ただ、ふれあい情報センターにおいては、ユーザーグループであるシニアネット大分白杵支部が自主活動としてパソコンの勉強会と市民向けヘルプデスクを開催していた（城戸 2005）。そこには通信ネットワークが利用できる施設である同センターがそれまで白杵市になかった活動を方向付けるという点で、情報化施設という実空間でのアーキテクチャとしての機能を果たしていたとみることができる¹⁸。

地域情報化におけるアーキテクチャという概念にもっとも合致するのが地域イントラネットの利用である。この事業としては「うすき石仏ねっと」（以下、石仏ねっと）があげられる（城戸 2015, 2018, 2019）¹⁹。これは白杵市医師会が

中心となって構築した「地域医療・介護・保健情報連携システム」であり、医療機関、調剤薬局、歯科医院、訪問看護、介護施設等が連携して電子化した情報を相互に利用するものである。市民の参加者は申請して「石仏カード」を取得し、施設の利用時に提示することで各機関や利用者が薬剤の処方や健診情報を管理することができる。また、同ネットでは2018年よりスマートフォンの子育て支援の電子母子手帳アプリ「ちあほっと」を導入したが、それは母子手帳の機能に石仏ねっとへの接続機能を加えたもので、予防接種や乳幼児健診結果を個人で利用することができるようになっている。さらに、同医師会は大分市、津久見市、豊後高田市の医師会が参加した広域の医療情報連携基盤であるクラウド型 EHR を政府の補助事業を受けて整備し、市民が市外の医院で受けた診療・健診情報を利用することができるようになった²⁰。なお、白杵市では石仏ねっとを生涯にわたる市民の自発的な健康管理に活用できるシステムとなることを目標としている。

このように石仏ねっとは地域社会を範囲とするサービスの提供と利用のシステムであり、中間領域における地域情報化におけるアーキテクチャとして捉えることができる。それは医療情報を生産し管理する参加機関の層とその機関の

¹⁸ ふれあい情報センターの廃止により、同支部は白杵市中央公民館においてパソコン教室を継続している。現在の同支部の活動についてはホームページを参照のこと（2020年8月14日取得：<https://sno-oita.sakura.ne.jp/usuki/index.html>）。

¹⁹ うすき石仏ねっとの詳細については、同ホームページを参照のこと（2020年8月14日取得：<http://usukisekibutsu.projectz12.sky.linkclub.com/>）。また加入者は2018年8月の時点で同市人口の2分の1を超えている（白杵市総務課による）。

²⁰ クラウド型 EHR 高度化事業については、総務省ホームページ「クラウド型 EHR 高度化事業に係る提案の公募（平成28年12月22日）」（2020年8月14日取得：https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_04000271.html）、および「クラウド型 EHR 高度化事業」に係る交付先候補の決定（平成29年3月7日）」（2020年8月14日取得：https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000163.html）を参照のこと。また、大分市には3の医師会があり、そのうち大分市医師会のみが参加となっている。

利用者である市民の層を分けて考えられる。参加機関における業務の情報はシステムの他機関との共有と相互利用をおこなう情報としても管理されることになる。また利用者においてはシステムにおいて自己の医療等の情報が参加施設の利用時に閲覧される一方で、このシステムの利用を通して地域での医療サービス等の利用履歴として可視化されることで、自己の健康管理に方向付けられることになる。前述のスマートフォンのアプリケーションの導入は、その操作を通じてこの性格を強めるものと見ることができる。

時間性という点から見ると、石仏ねっとは参加者の受診時にデータが作成・更新され、また、アプリも個人のタイミングで起動されるという面では非同期といえる。しかし、医療情報として利用される際には、個人をタグとして各機関で分有されるデータが選択されて利用者ごとにひとつの医療情報のセットとなる点では、参加機関においても利用者においても情報の参照時には選択的同期がなされると見ることができる。

臼杵市の事例をアーキテクチャの観点から捉えることを試みてきたが、そこでは、地域情報化において地域情報インフラそれ自体が領域をもつアーキテクチャとして機能すると考えることはできなかった。むしろ整備事業においては当初は、施設が実空間的なアーキテクチャの作用をもったことが想定される。

このように地域情報インフラにおいては、アーキテクチャとしての作用はハードウェア自体ではなく、その上で稼働する情報サービスやアプリケーションにおいて考える必要がある。

その意味で、地域イントラネットとしての活用においてアーキテクチャとしての性質を見ることができた。そこでは地域社会の成員を情報として把握することで、それを地域社会という領域で特定の生活領域で活用する情報システムが構築されていた。また、後述するがそのシステムが地域社会の組織的連携において運営管理されることも重要な意味をもつといえる。

3-3 中間領域のアーキテクチャのもつ社会的意味

本章では、地域情報化をアーキテクチャの視点から見てきたが、情報の地域化の視点から考えるならば、情報化において中間領域が持つ意味に注意しなければならない。ひとつは可視化しうる生活圏を領域とする点である。前述の様に、特に自治体による地域インフラ整備としての情報化はその領域を示しやすい。しかし、アーキテクチャとしての側面はインフラとしてのハードウェアの地域性から直接得られるものではなく、領域をもつインフラの活用という情報利用の仕組みのあり方において捉える必要があることが前節の考察から分かる。

臼杵市の事例では、ケーブルテレビとしての地上波の再配信と多チャンネル放送、光回線を活用したインターネット接続サービスは、本稿の視点であるアーキテクチャとしては現代のマスメディアや前章で見たインターネット利用と同様に中間領域を必要とせず、それだけでは中間領域に人々を方向付けるかたちで作用しないと考えられる²¹。中間領域のアーキテクチャとしての機能を認められるのは、情報の流通、活用の領域を定めて限定した地域イントラネットと

²¹ 臼杵ケーブルネットによる自主制作番組については、本文で取り上げたもののコンテンツについての考察になるためここでは対象としない。

としての側面においてだった。

濱野の視点である同期 / 非同期からも同様のことを見ることができる。現代の地域社会を生活空間として可読化するためには、現代の汎用的なアーキテクチャにおいて非同期化した生活過程を再び中間領域において同期させる枠組みが必要となるが、その契機は地域イントラネットを活用した石仏ねっとの事例において考えることができる。

そこでは、健康管理という生活要件へ特化し、その情報を参加機関と参加者においては本来非同期な情報を、受診、投薬、介護などの時点で同期させることで、健康管理という生活領域に限定されるが、利用者個人の履歴と同時にそれを分有する諸機関の連携として地域社会が可読化されることになる。そこでは範囲をもつ情報システムにおいて地域の諸機関の業務がデータとして同期され、またそこで管理されているデータの利用とその履歴によって利用者も自己の生活圏に同期すると考えられる。

もう一つ注意すべきは、地域的範囲をもつ情報システムの運営についてである。中間領域のアーキテクチャにおいては、範囲についてもシステムの関与者についても限定されたものとして設定される。臼杵市の事例では行政、および地域の専門機関というアソシエーションによる地域インフラの活用を見たが、そこでは地域社会の関連機関の連携によって特定の生活要件に依拠することでアーキテクチャとしての地域的範囲が措定されていると考えることができる。このように情報サービスの提供とその運営において地域的範囲を持つことによって、システムの利用においては、生活サービスのエージェントとその利用者との相互的關係が社会的に顕示化されると考えられる。石仏ねっとの拡充に見ら

れるように、地域情報システムのエージェントはその設計と運営において、地域社会への公開を前提として、社会的主体としてつねにそのあり方を問うことが求められると考えられる。

本章の終わりとして、地域認識への含意について述べたい。前述の様に、石仏ねっとは、アーキテクチャとしては、健康管理というパーソナルな要件を、地域社会の諸機関がデータとして分有し、選択的に同期させるシステムといえる。この点については、濱野が操作ログのリテラシーについて述べるように、利用者だけでなく参加機関においても、システム利用のログを通して地域社会を可読化する契機となることが想定される。地域情報化という観点からは、機能化し、操作化した生活要件の充足は諸サービスの利用という履歴の集合であり、それがログとして記録されると考えるなら、そこにアーキテクチャによって措定される新たな「範囲」として地域社会を捉える可能性を考えることができるのではないだろうか。

4 アーキテクチャから見た地域情報化の課題

4-1 アーキテクチャにおいて「中間領域」が意味するもの

第1章で述べたように、本稿の論点は情報環境の深化にともなう地域社会での情報化の意味の変化を問うことにあった。前述のように、地域社会の資源を上位の全体システムのリソースとする過程を技術決定論的含意を持たせて「地域の情報化」として捉え、対する「情報の地域化」を情報化において生活圏である地域社会の主体性示す概念とし、それを地域情報ネットワークの計画、運営を含む社会的な「構築」の

問題として捉えてきた（城戸 2010）。その場合の主体とは、行政、地域団体、自主サークルであり、地域社会の状況に合わせて独自にシステムを設定する点に地域社会としての主体性を見てきた。

しかし、情報環境の深化によって、情報システムの全体化が進む中で、まず、地域社会は全体システムのリソースとして生活空間において現前することになる。それにより地域社会は機能的にも汎用性が前景化し、範域としての社会的な認識が弱まると考えられる（城戸 2017）。そして、情報化の地域化という側面においても、前章で見たように地域社会が自身をリソースとして対象化することが必要となっていた。

この2点から中間領域での情報ネットワークの性格を改めて問うことになる。本稿では、この状況をアーキテクチャの視点から捉え、地域情報化における地域インフラの構築を、設計されたものとしてのアーキテクチャにおける規制性、時間性およびその主体のあり方に着目して考察することを試みた。

前述のようにレッシングが問うたのはアーキテクチャとしてのコードの設計における社会的な不可視性であり、東においては人々の情報管理の積極的受容の問題として議論が展開される。そこでは現代の情報社会においては情報化のゆえに全体が個人からは見えないことが論点として含意されている。この点において、地域情報化におけるアーキテクチャを考察する際には、全体と個人の間の「中間領域」という1つの範域をもつことが重要な意味を持つ。全体社会においては不可視なコードによる管理を、地域社

会の構成員として位置づけられたエージェントが行うことによって、住民や地域団体などのユーザーによって管理のあり方が可視化され、また、管理する組織体においても中間領域はユーザーを可視化しうる可能性を期待することができるからである。

また、濱野の議論を援用すると、機能化とパーソナル化が進む現代の生活空間は生活要件充足のメディアとしては非同期的となるが、自己の生活や生活空間の認識は「操作ログ」としての生活要件充足過程の履歴において選択的に同期されることで可読化され認識可能になると考えられる。中間領域としての地域社会の認識には何らかの同期が必要であるが、前章で述べたように地域情報インフラ自体がそれを導くのではなく、利用において生活者が設定された中間領域を履歴としてのログにおいて読み取ることによって何らかの同期に導くシステムや組織の仕組みが必要となる。また、その際には、鈴木のような社会的仕組みを含むアーキテクチャによって生みだされる創発性の有無が重要な論点となると考えられる²²。

4-2 アーキテクチャから捉える情報の地域化

中間領域におけるアーキテクチャをこのように位置づけると、地域情報化において、設定された範域におけるその社会的制御のエージェントの存在と、その認識的基盤となる地域社会の可視化が重要な論点になる。これによって「情報の地域化」という視点は、地域社会の主体性という論点を現代的な情報環境においても問うことができると考える。それは単なるアーキテ

²² 実空間のアーキテクチャに関しても、山崎亮はまちづくりの観点から公共施設のリノベーションを例として、設計における地域社会の関与と完成後の施設の利活用まで含む社会的な仕組みの構築の重要性を指摘している（山崎 2012）。

クチャの物理的装置だけでなく、社会的な装置としての側面（城戸 2019）を見ることにつながる。

情報ネットワークの運営体に視点を合わせて地域情報化を考察するのは、それが「地域内存在」として自己とユーザーの両面から認識される点に情報の地域化の主体の契機を考えることができるからである。「情報社会」の命名者である増田米二は情報社会における地域的自主コミュニティや情報ユーティリティの市民管理を論じるが（増田 1985）、その問題意識とも関連して、地域インフラの構築における地域社会としての主体性が重要な問題となるからである。

前述の東の議論のように、アーキテクチャとしての情報環境の深化は現代社会における人間の社会的な主体性をこれまでと異なるものとしている。技術論的な意味ではアーキテクチャはこの変化を地域社会においても進めるものと言える。これに対して本稿であえて中間領域にこだわるのは、単に懐古的な視点から地域社会の「復興」を見るからではなく、この現代的な状況において地域情報化の社会的側面を明らかにすることを通して、地域社会において新たな社会的主体性のあり方を問うことができると考えるからである。

本稿で取り上げた臼杵市のように、公共的なセクターによる地域情報化においては、商用サービスとは異なり、地域課題との関連を視野に入れることが求められるだろう。その際には、ここで検討してきたように、中間領域のアーキテクチャとして人を地域社会の課題に方向づける地域イントラネットの利活用を模索することが重要な課題となる。この観点から、臼杵市の事業の推移を取り上げ、地域情報化の今

後の展開を考察していきたい。

参考文献

- 東浩紀, 2007, 「情報自由論」, 『情報環境論集 東浩紀コレクションS』, 講談社, 9-205ページ。
- 東浩紀・北田暁大編, 2009, 『思想地図 vol.3 特集・アーキテクチャ』, 日本放送出版協会。
- 東浩紀・大澤真幸, 2003, 『自由を考える——9.11以降の現代思想』 日本放送出版協会。
- Beck, U., 1986, *Riskgesellschaft*, Frankfurt am Main, Shurkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』, 法政大学出版局.)
- Bauman, Z., 2000, *Liquid Modernity*, Cambridge, Polity Press. (=2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティ——液状化する社会』, 大月書店.)
- Galloway, S., 2017, *The Four: The Hidden DNA of Amazon, Apple, Facebook, and Google*, New York, Portfolio/Penguin. (=2018, 度会圭子訳『the four GAFA——四騎士が創り変えた世界』, 東洋経済新報社.)
- 濱野智史, 2008, 『アーキテクチャの生態系——情報環境はいかに設計されてきたか』, NTT 出版. (=2015, 筑摩書房.)
- 伊藤精男, 2012, 「組織ルーティン変容の失敗とアーキテクチャ不全」, 『社会分析』 第39号, 日本社会分析学会, 83-100ページ。
- 城戸秀之, 2002, 「地域社会の「中」での情報化とは何か——大分県臼杵市の地域情報化基盤整備事業を事例として」, 『経済学論集』 第58号, 鹿児島大学経済学会, 45-65ページ。
- , 2004, 『IT化が進む現代日本における地域情報ネットワークの社会的構造に関する研究』 平成14年度・平成15年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））（研究代表者 城戸秀之）研究成果報告書。
- , 2005, 「IT化の進展と地域情報化の転換について——大分県臼杵市の事例をもとに」, 『経済学論集』 第63号, 鹿児島大学経済学会, 1-19ページ。
- , 2007, 「ユビキタスネットワーク社会における地域社会の多元的情報化について——大分県臼杵市の事例をもとに」『経済学論集』 第56号, 鹿児島大学経済学会, 21-40ページ。
- , 2009, 「地域情報化におけるリスクとソーシャル・キャピタル——大分県の事例をもとに」, 『西日本社会学会年報』 第7号, 西日本社会学会, 29-44ページ。

- , 2010, 『『地域の情報化』から『情報の地域化』へ——地域情報化における現代社会論的視点に関する試論——』『経済学論集』75号, 鹿児島大学経済学会, 1-10ページ。
- , 2014, 「現代社会における社会空間の変容と地域情報化の社会的位相に関する試論——大分県3市のケーブルテレビ事業を事例として——」『経済学論集』83号, 鹿児島大学法文学部, 57-74ページ。
- , 2015, 「地域再生における地域情報化の社会的役割について——大分県臼杵市の事例をもとに」, 『経済学論集』第85号, 鹿児島大学法文学部, 23-39ページ。
- , 2016, 「現代社会論からみた地域社会の認識と地域情報化に関する試論——大分県臼杵市の事例をもとに——」『経済学論集』第87号, 鹿児島大学法文学部, 1-21ページ。
- , 2017, 「生活圏としての地域社会の可視化に関する現代社会論からの試論——大分県臼杵市を事例として——」『経済学論集』第89号, 鹿児島大学法文学部, 1-16ページ。
- , 2018, 「生活圏としての地域社会の社会的認識に関する現代社会論からの試論——大分県臼杵市を事例として——」『経済学論集』第91号, 鹿児島大学法文学部, 1-19ページ。
- , 2019, 『『当事者性』からみた現代の地域社会における生活圏の認識に関する試論——大分県臼杵市を事例として——』『経済学論集』第93号, 鹿児島大学法文学部, 1-19ページ。
- Lessig, L., 1999, *Code and other laws of Cyberspace*, New York, Basic Books. (山形浩生・柏木亮二訳『CODE——インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社, 2001年。)
- 増田米二, 1985, 『原点 情報社会——機会開発者の時代』, TBS プリタニカ。
- 森谷 健, 2002, 「立ち現れる地域情報——地域社会概念からの検討」, 『社会情報学研究』2002年第6号, 日本社会情報学会, 65-77ページ。
- 荻野チキ, 2007, 『ウェブ炎上』筑摩書房。
- 尾野 徹, 1994, 『電腦の国「COARA」——パソコン通信・インターネットがつくるグローバルな地方』, エーアイ出版。
- Ritzer, G., 2004, *The Globalization of Nothing*, London and Delhi, Pine Forge Press. (= 正岡寛司監訳, 山本徹夫・山本光子訳『無のグローバル化』, 明石書店, 2005年。)
- , 2005, *Enchanting A Disenchanted World*, 2nd ed, London and Delhi, Pine Forge Press. (= 山本徹夫・坂田恵美訳『消費社会の魔術的体系』,

- 明石書店, 2009年。)
- 鈴木謙介, 2007, 『ウェブ社会の思想』, 日本放送出版協会。
- , 2009, 「設計される意欲——自発性を引き出すアーキテクチャ」, 東浩紀・北田暁大編, 2009, 『思想地図 vol.3 特集・アーキテクチャ』, 日本放送出版協会, 110-135ページ。
- 社会的責任に関する円卓会議, 2010, 『私たちの社会的責任』宣言——『協働の力』で新しい公共を実現する」(2020年8月8日取得, https://www5.cao.go.jp/npc/sustainability/forum/meetings/files/documents/sr_sengen.pdf)。
- 田所承己, 2017, 『場所とつながる / 場所でつながる』弘文堂。
- 宇野常寛, 2009, 「批評の場所とその社会機能」, 東浩紀・北田暁大編, 2009, 『思想地図 vol.3 特集・アーキテクチャ』, 日本放送出版協会, 28-36ページ。
- 山崎 亮, 2012, 『コミュニティデザインの時代——自分たちで「まち」をつくる』, 中央公論社。
- 吉原直樹, 2013, 「第3章 ポスト3.11の地平から」, 伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹『コミュニティを再考する』, 平凡社, 89-124ページ。

参考ウェブサイト

- 内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」 2020年8月8日取得, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>
- 総務省 2020年8月14日取得: <https://www.soumu.go.jp/>
- 大分県情報政策課 2020年8月14日取得, <https://www.pref.oita.jp/soshiki/14250/>
- 臼杵市 2020年8月14日取得, <http://www.city.usuki.oita.jp/>
- 臼杵市ケーブルネットワークセンター事業 2020年8月14日取得, <https://www.city.usuki.oita.jp/categories/shimin/jorei/catv/>
- 臼杵ケーブルネット株式会社 2020年8月14日取得, <http://unet.co.jp/>
- サーラ・デ・うすき 2020年8月14日取得, <https://www.city.usuki.oita.jp/categories/shimin/shisetu/kanko/sala/>
- うすき石仏ねっと 2020年8月14日取得, <http://usukisekibutsu.projectz12.sky.linkclub.com/>
- 大分ケーブルテレコム株式会社 2020年8月14日取得, <http://www.wjcom.oct-net.ne.jp/>
- NPO 法人シニアネット大分臼杵支部 2020年8月14日取得, <https://sno-oita.sakura.ne.jp/usuki/index.html>

QTmedia 2020年8月14日取得 : <https://qtmedia.co.jp/>
Oxford Language, Word of the Year 2016 2020年8月8
日取得 , <https://languages.oup.com/word-of-the-year/2016/>